

## 宗教学会の状況―他分野学会と比較して―

藤原聖子

- ① 教育の質向上と若者の未来を見据えて高等教育政策の改善を進める
- ② 研究の質向上の視点から評価指標を再構築する
- ③ 大学予算と研究資金のあり方を見直す
- ④ 若手研究者と女性研究者の支援を本格化させる
- ⑤ 総合的学術政策の構築をはかる

を掲げている。宗教学研究を専門とする諸学会の特徴としてまず指摘できることは、人文社会系学会の中では、大学以外の研究機関（しかも民間企業ではない組織）に属する研究者が比較的多い学会があるということが挙げられる。文科省の「六・八通知」が象徴する文系学部の危機の影響を（少なくとも直接は）受けない研究体制があるということである。それは③に関しては「サステナブル」な研究のあり方を先取りしているとも言えるが、④に関しては後れを取っているとも言える両面性があり、また③に関しても今後については保証がない。よって、宗教学研究を専門とする諸学会にとっても、「二〇一七提言」はすぐにも検討すべき課題を提示していると言える。

他の特徴としては、宗教学研究という分野の社会的知名度の相対的低さに比して、学会（とくに日本宗教学会、日本印度学仏教学会）の会員数が他分野学会に比べて比較的多いこと、また安定していることが挙げられる。これは他国の宗教学会と比較しても同様であり、スケールメリットを持つと言える。国際学会（IAHR）の世界大会を過去二回（しかも一回目は一九五八年という早い段階）で開催しているという点も際立っている。しかし、国際的ジャーナルへの論文掲載数などの海外発信力では劣るなど課題も多い。

「二〇一七提言」から宗教学研究の学会・学会連合にとつての課題を五点にまとめてみたい。

- (1) 研究評価の問題
  - ・メトリックな（数量的）評価指標が外部から押し付けられ、宗教学研究の質の向上が阻害されるという問題は、学会・連合全体で共有できるものである。
  - ・宗教学研究特有の（限定ではないが）困難として、多様な方法論が集まる分野であることからくる評価の難しさが、認識されてはいるが、積極的な手が打たれていない。
- (2) 若手研究者育成の問題
  - ・他分野に共通することだが、大学単位ではその分野の院生を育てにくくなっており、横の連携を検討している学会も出てきている。宗教学研究では、東京や京都には単位互換制度やコンソーシアムが存在するが、それ以上に、学会として取り組む余地はないだろうか。
- (3) 学術基礎データ収集・活用の問題
  - ・基礎データを持つことが人文社会科学分野の振興のための政策提言につながるという認識が十分に広まっていない。これには、人文・社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会の調査も含まれる。
- (4) 国際発信
  - ・これまでIAHRには日本宗教学会から役員がほぼ必ず出ていたが、これは放っておっても今後自動で続くものではなく、特に中国・韓国との関係を考える必要がある。
- (5) 社会発信
  - ・HPや学会誌発行だけでは社会に届かないことは自明である。研究者個人の努力の他、学会として他に先駆ける試みが期待される。